

平成 24 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 HOYA株式会社

代表者名 代表執行役CEO 鈴木 洋

(コード番号 7741 東証第一部)

問合せ先 HOYAグループIR・広報室

室長 伊藤 直司

電話： IR・広報室 03-3232-0062

平成 24 年 3 月期 通期連結業績予想に関するお知らせ

当社は、平成23年10月31日公表の「平成24年3月期 第2四半期決算短信[IFRS]（連結）」において未定としておりました、平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の通期連結業績の予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、通期業績の予想が、前連結会計年度の実績値との対比においてその差異が開示基準に達する見通しとなりましたので、あわせてお知らせいたします。当社はこれまで当該期間に係る業績予想を公表しておりませんので、対比につきましては前連結会計年度の実績値との比較となっております。

記

1. 平成 24 年 3 月期（通期）連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

① 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B) (平成 24 年 3 月期)	373,000	49,000	37,000	37,000	85.76
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

② 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度実績 (A) (平成 23 年 3 月期)	423,063	73,920	59,579	59,744	円 銭 138.49
今回発表予想 (B) (平成 24 年 3 月期)	373,000	49,000	37,000	37,000	85.76
増減額 (B-A)	△50,063	△24,920	△22,579	△22,744	△52.73
増減率 (%)	△11.8	△33.7	△37.9	△38.1	—

(注) 売上収益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益および基本的1株当たり当期利益は、非継続事業であるハードディスク用ガラスメディア製造事業（前連結会計年度実績）およびPENTAX イメージング・システム事業（今回発表予想および前連結会計年度実績）の売上収益等を含む全事業を表示しております。

2. 公表の理由

当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成24年3月期 第3四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、平成24年3月期通期の連結業績予想を公表いたしました。当社の平成24年3月期通期の連結業績予想としては初めての公表になります。

<前連結会計年度実績との差異が生じた理由>

欧州を中心に世界的に景気が低迷する中で、当社におきましては、主要製品の価格低下や急激な円高の影響はあるものの、基本的に事業そのものの競争力は保持しております。

しかしながら、売上収益におきましては、前連結会計年度中（平成22年6月）にハードディスク用ガラスメディア製造事業および関連資産をハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡し当連結会計年度は販売実績がないこと、および当連結会計年度の平成23年10月1日付で、デジタルカメラの製造販売等のPENTAX イメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡を実行し、当連結会計年度は上期までしか販売実績がないといったように、事業再編に起因した減収要因により大きく前年実績との乖離が出ております。

また、平成23年10月に発生いたしましたタイ国における洪水被害により、当社グループ眼鏡レンズ事業の主力工場が長期間操業停止に陥る等の被害を受け減収要因となっております。被災したタイの眼鏡レンズ工場の復旧につきましては、4月に一部稼働を再開予定であるものの、全面復旧にはさらに日数を必要とする見通しであります。

税引前利益・当期利益におきましては、事業譲渡および自然災害による売上の減少に加え、前連結会計年度にハードディスク用ガラスメディア製造事業の事業譲渡益10,343百万円を計上しており、当連結会計年度にタイの洪水による災害損失を計上しておりますので、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて大きく減益となる見通しであります。

本日公表の通期業績予想につきましては、これらの要因を踏まえ作成したものであります。

※上記の業績予想は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

以 上